

1 市営住宅の3年間の建設実績及び管理戸数(直接・借り上げ別)の推移、
最新集計年度末の行政区別管理戸数と人口比率

(1) 市営住宅の3年間の建設実績

	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
建設実績	178戸	58戸	220戸

(2) 市営住宅の3年間の管理戸数(直接・借り上げ別)の推移(各年度末数値)

	直接建設	借上住宅		改良住宅	合計
		一般	シニア		
令和4年度末	25,911戸	727戸	3,250戸	1,286戸	31,174戸
令和5年度末	25,911戸	727戸	3,250戸	1,066戸	30,954戸
令和6年度末	25,973戸	727戸	3,232戸	1,240戸	31,172戸

(3) 最新集計年度末の行政区別管理戸数と人口比率

令和6年度末

区分	戸数(戸) (A)	人口(人) (B)	割合(人) (B/A)	区分	戸数(戸) (A)	人口(人) (B)	割合(人) (B/A)
鶴見区	864	297,998	341.2	金沢区	2,166	192,807	98.3
神奈川区	1,337	252,242	185.8	港北区	677	366,574	422.2
西区	287	107,819	323.0	緑区	4,393	182,420	41.5
中区	887	153,433	170.2	青葉区	191	307,291	1,623.4
南区	868	199,643	243.5	都筑区	1,717	214,580	125.2
港南区	3,543	211,463	60.4	戸塚区	1,124	281,776	251.9
保土ヶ谷区	1,808	205,283	113.7	栄区	689	119,934	175.2
旭区	4,239	240,201	57.1	泉区	1,777	150,315	84.2
磯子区	1,552	164,295	106.6	瀬谷区	3,053	121,076	39.8

建築局市営住宅課長
佐藤 潤
電話 671-2903

2 管理戸数及び人口一万人当たり戸数の最新集計年度末実績に基づく 指定都市比較

(令和6年度末)

	管理戸数 (戸)	人口※ (人)	1万人あたりの戸数 (戸)
横浜市	31,172	3,769,150	82.7
札幌市	26,486	1,007,309	262.9
仙台市	8,534	1,091,266	78.2
新潟市	6,132	761,588	80.5
さいたま市	2,507	1,351,872	18.5
千葉市	6,787	985,335	68.9
川崎市	17,477	1,553,920	112.5
相模原市	2,786	282,975	98.5
静岡市	6,776	668,452	101.4
浜松市	5,671	770,969	73.6
名古屋市	59,599	2,329,646	255.8
京都市	18,773	1,430,552	131.2
大阪市	104,830	2,800,023	374.4
堺市	5,708	804,163	71.0
神戸市	39,298	1,486,033	264.4
岡山市	5,493	709,862	77.4
広島市	13,271	1,175,700	112.9
北九州市	32,592	901,757	361.4
福岡市	31,265	1,660,254	188.3
熊本市	13,228	728,529	181.6

※ 人口は各市のR7.4.1時点の推計人口

* 管理戸数＝公営住宅管理戸数＋改良住宅管理戸数

建築局市営住宅課長
佐藤 潤
電話 671-2903

3 市営住宅応募倍率の各種別・平均・最高・最低倍率の4年間の推移

	新築				空家			
	応募者数	平均倍率	最高倍率	最低倍率	応募者数	平均倍率	最高倍率	最低倍率
	(人)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(倍)	(倍)	(倍)
令和3年度	—	—	—	—	10,398	8.1	178.0	0.0
令和4年度	—	—	—	—	9,415	7.5	156.0	0.0
令和5年度	—	—	—	—	9,638	6.0	104.0	0.0
令和6年度	—	—	—	—	8,840	6.3	105.0	0.0
令和7年度	—	—	—	—	4,139	8.2	171.0	0.0

※各年度の実績は4月と10月募集を合わせた数値

※令和7年度実績は4月募集の数値

建築局 市営住宅課長
佐藤 潤
電話 671-2903

4 入居者の所得状況把握数、未把握数、収入超過者数、高額所得者数、
使用料未納者数と額、減免適用者数の推移(5か年)

	所得の把握状況		収入 超過者数	高額 所得者数	使用料未納状況		減免適用者数	
	把握数	未把握数			未納者数	未納額	特別 減免	一般 減免
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(円)	(人)	(人)
令和2年度 (2020)	27,864	56	2,628	3	794	95,127,321	1,881	39
令和3年度 (2021)	27,535	42	2,509	0	702	75,861,364	1,841	33
令和4年度 (2022)	27,119	35	2,318	2	702	72,728,017	1,796	25
令和5年度 (2023)	26,763	37	2,265	0	1,141	75,180,347	1,726	8
令和6年度 (2024)	26,619	29	2,212	3	711	82,619,167	1,683	15

* 各年度末(3月31日)現在の数値

建築局市営住宅課担当課長
 神谷 賢
 電話 671-3665

5 4年間の年次別大規模修繕(項目別)の実績の推移

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数
外壁塗装	2	139	1	70	2	115	0	0
屋上防水	4	136	1	67	3	183	4	30
手摺設置	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄部塗装	0	0	0	0	0	0	15	384
給水管取替	0	0	3	66	10	492	8	260
排水管取替	36	1,370	14	660	0	0	0	0
電気設備改修	140	3,710	136	5,712	122	4,116	165	5,604
計	182	5,355	155	6,575	137	4,906	192	6,278

建築局建築防災課長
稲 葉 真 絵
電話 6 7 1－3 5 9 2

6 木造住宅の耐震診断士派遣事業の申請件数、同耐震改修促進事業及び除却補助事業の申請件数、同補助額の年次別推移【建築防災課】

(1) 耐震診断士派遣事業 申請実績（5か年）

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
申請件数（件）	222	325	277	401	621	1,846

(2) 耐震改修促進事業 申請・補助額の実績（5か年）

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
申請件数（件）	23	19	15	20	53	130
補助額（千円）	21,410	19,800	12,634	16,674	48,114	118,632

(3) 除却補助事業 申請・補助額の実績（5か年）

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
申請件数（件）	58	92	113	98	141	502
補助額（千円）	14,340	18,200	23,928	19,536	27,822	103,826

建築局建築防災課長
稲 葉 真 絵
電話 6 7 1－3 5 9 2

7 民間マンションへの耐震診断支援（本診断）、耐震改修促進事業の完了実績 （5か年と累計）【建築防災課】

（1）耐震診断支援事業 申請実績（5か年）

年度	耐震診断		
	管理組合数	診断棟数	診断戸数
令和2年度	4 組合	8 棟	523 戸
令和3年度	5 組合	43 棟	1,157 戸
令和4年度	3 組合	3 棟	107 戸
令和5年度	7 組合	8 棟	417 戸
令和6年度	18 組合	26 棟	2,172 戸
累計	301 組合	519 棟	31,458 戸

（2）耐震改修促進事業 完了実績（5か年）

年度	耐震改修設計			耐震改修工事		
	管理組合数	設計棟数	設計戸数	管理組合数	工事棟数	工事戸数
令和2年度	7 組合	7 棟	761 戸	9 組合	12 棟	659 戸
令和3年度	3 組合	3 棟	115 戸	5 組合	8 棟	263 戸
令和4年度	3 組合	5 棟	580 戸	3 組合	3 棟	102 戸
令和5年度	3 組合	3 棟	462 戸	7 組合	9 棟	1,105 戸
令和6年度	2 組合	4 棟	199 戸	2 組合	2 棟	318 戸
累計	96 組合	122 棟	8,372 戸	75 組合	95 棟	6,289 戸

建築局建築防災課長
稲葉 真 絵
電話 671-3592

8 防災ベッド設置事業の件数、補助額（3か年）【建築防災課】

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
申請件数（件）	4	8	34	46
補助額（千円）	600	1,575	9,400	11,575

【参考】施工例



防災ベッド



耐震シェルター

建築局建築防災課
 がけ・狭あい担当課長
 伊 藤 伸
 電話 6 7 1 - 2 9 5 9

10 急傾斜地崩壊危険区域の行政区別指定箇所数と工事進捗状況、年度別
 （５か年）指定箇所数及び工事進捗状況、指定基準と工事採決基準【建築防災課】

（１）行政区別指定箇所数及び工事進捗状況（令和７年４月１日時点）

単位：箇所

	指定箇所数	工事進捗状況	
		概成 ※ 1	整備中 ※ 2
鶴見	40	38	2
神奈川	24	23	1
西	32	32	0
中	72	69	3
南	86	80	6
港南	28	26	2
保土ヶ谷	65	62	3
旭	6	6	0
磯子	62	62	0
金沢	131	125	6
港北	71	67	4
緑	29	27	2
青葉	6	6	0
都筑	15	15	0
戸塚	31	26	5
栄	34	33	1
泉	4	3	1
瀬谷	2	2	0
計	738	702	36

※ 1 工事が完了した箇所

※ 2 工事が未実施、中断している箇所を含む

(2) 年度別（5 か年）指定箇所数及び工事進捗状況（令和 7 年 4 月 1 日時点）

単位：箇所

	指定箇所数	工事進捗状況	
		概成	整備中
2 年度	714	681	33
3 年度	721	686	35
4 年度	731	692	39
5 年度	734	698	36
6 年度	738	702	36

(3) 急傾斜地崩壊危険区域の指定基準及び工事採択基準

●指定基準

崖の傾斜度	30度以上
崖の高さ	5 m以上
保全人家	5 戸以上

●工事採択基準

	国庫補助事業	県単独事業
崖の傾斜度	30度以上の自然崖	
崖の高さ	10m以上※	5 m以上
保全人家	10戸以上	5 戸以上
事業費	7,000万円以上	—

※令和 5 年度より採択基準を 5 m以上に緩和（要件有）

建築局建築防災課長
稲 葉 真 絵
電話 6 7 1－3 5 9 2

11 ブロック塀等改善事業の件数と補助額、最新集計年度実績 件数は行政区別に【建築防災課】

(1) 2024年度（令和6年度）補助件数

	行政区	補助件数
1	鶴見区	11
2	神奈川区	7
3	西区	4
4	中区	3
5	南区	8
6	港南区	4
7	保土ヶ谷区	13
8	旭区	11
9	磯子区	6
10	金沢区	8
11	港北区	10
12	緑区	2
13	青葉区	4
14	都筑区	2
15	戸塚区	5
16	栄区	6
17	泉区	6
18	瀬谷区	3
合 計		113

(2) 2024年度（令和6年度）補助金額

23,201,000円

建築局建築防災課
がけ・狭あい担当課長
伊藤伸
電話 6 7 1 - 2 9 5 9

12 狹隘道路の指定本数と延長^{キロメートル}数及び整備完了件数・整備距離の3年間の推移 【建築防災課】

(1) 整備促進路線の指定本数と指定距離

指定路線数 3,494 路線
指定延長 約 505 k m (両側 1,010 k m)

(2) 整備完了件数・整備距離の3年間の推移

	2022 年度 (令和 4 年度)	2023 年度 (令和 5 年度)	2024 年度 (令和 6 年度)
整備延長 (km)	7.1	6.1	7.1
整備延長 累計 (km)	218.3	224.4	231.5
整備完了件数 (件)	557	550	563

建築局建築防災課
 がけ・狭あい担当課長
 伊 藤 伸
 電話 6 7 1 - 2 9 5 9

13 市が「命の危険があるがけ地」と認定した 1364 か所のうち特に危険とした 108 か所の対策の進捗状況【建築防災課】

(1) 年度別箇所数（令和 7 年 9 月 18 日時点）※1 当該年度は資料提出時点

単位：箇所

年度	2022	2023	2024	2025※1
件数	85	86	88	85

(2) 区別箇所数の推移（令和 7 年 9 月 18 日時点）※1 当該年度は資料提出時点

単位：箇所

	2022	2023	2024	2025※1
鶴見	5	5	5	5
神奈川	0	0	0	0
西	2	2	3	3
中	5	5	5	6
南	12	11	11	7
港南	5	5	5	5
保土ヶ谷	9	9	9	9
旭	0	0	0	0
磯子	10	10	10	10
金沢	12	15	15	14
港北	2	2	2	2
緑	1	1	1	1
青葉	1	0	0	0
都筑	5	5	4	4
戸塚	9	9	11	12
栄	7	7	7	7
泉	0	0	0	0
瀬谷	0	0	0	0
計	85	86	88	85

建築局建築防災課
 がけ・狭あい担当課長
 伊 藤 伸
 電話 6 7 1 - 2 9 5 9

14 がけ地防災対策工事助成金交付制度実績、件数と金額（5 か年）【建築防災課】

15 がけ地減災対策工事助成金交付制度実績、件数と金額（5 か年）【建築防災課】

年 度	防災対策工事助成金		減災対策工事助成金		合計	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金 額(千円)
2	15	39,176	19	15,333	34	54,509
3	15	35,805	10	7,824	25	43,629
4	10	29,707	9	7,389	19	37,096
5	7	19,842	5	4,700	12	24,542
6	8	29,179	8	6,639	16	35,818

建築局保全管理担当課長
青 木 淳
電 話 6 7 1 - 3 2 3 1

16 公共建築物長寿命化対策工事实績（件数、金額）

公共建築物長寿命化対策事業により令和6年度予算で建築局が実施した工事は、
131施設、158 件、33.2億円
となっています。

なお上記以外に、各局へ予算配付し執行している工事が
13施設、16件、9.6億円
です。

17 セーフティネット住宅事業の最新集計年度の実績と累計（登録戸数と使用戸数）

	2024 年度 (令和 6 年度)	累計
登録戸数[戸]	473	11,145
使用戸数[戸]※	—	10,774

※登録住宅の入居状況は、登録した事業者が随時更新するものであるため、使用戸数については、2025 年（令和 7 年）3 月 31 日時点で「セーフティネット住宅情報提供システム」上で、「入居中」として登録されていた住戸数を記載しています。

18 高齢者向け優良賃貸住宅事業の新規認定戸数と管理戸数

新規認定戸数（2024 年度（令和 6 年度））：0 戸
管理戸数（2024 年度（令和 6 年度）末時点）：2,789 戸
＜参考＞補助対象戸数（2024 年度（令和 6 年度））：2,826 戸

19 サービス付き高齢者向け住宅新規登録数と累計

	2024 年度 (令和 6 年度)	累計
登録数[件]	2	127
住戸数[戸]	92	5,498

20 空き家状況（住宅数、空家数、空家率 区別に）直近の

住宅・土地統計調査に基づく、区別の空き家状況は以下の通りです。

横浜市空き家等対策計画では、対策の主な対象を「一戸建の空家」としているため、共同住宅等を除いたデータを示しています。

なお、この調査は5年ごとに総務省が行っているため、直近が **2023 年（令和5年）** になります。

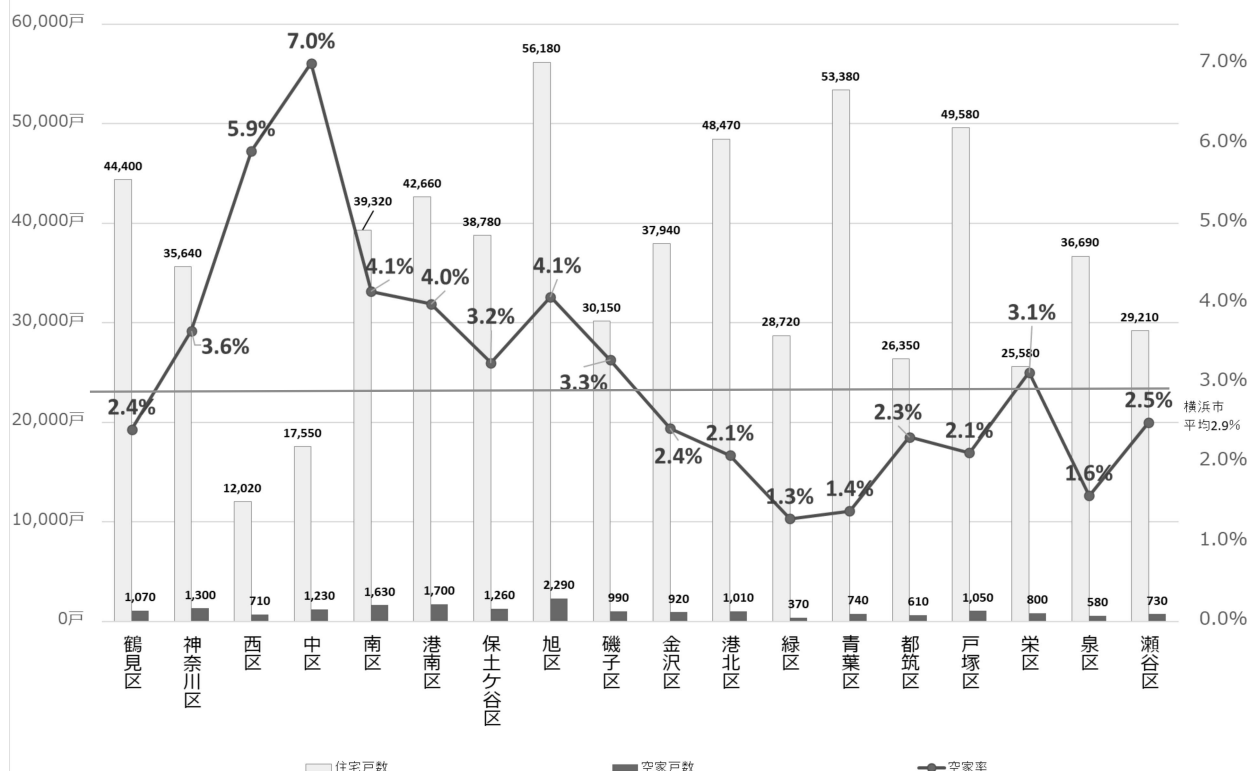
	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷区	旭区	磯子区	金沢区
住宅戸数	44,400	35,640	12,020	17,550	39,320	42,660	38,780	56,180	30,150	37,940
空家戸数	1,070	1,300	710	1,230	1,630	1,700	1,260	2,290	990	920
空家率	2.4%	3.6%	5.9%	7.0%	4.1%	4.0%	3.2%	4.1%	3.3%	2.4%

	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区	横浜市
住宅戸数	48,470	28,720	53,380	26,350	49,580	25,580	36,690	29,210	652,800
空家戸数	1,010	370	740	610	1,050	800	580	730	19,000
空家率	2.1%	1.3%	1.4%	2.3%	2.1%	3.1%	1.6%	2.5%	2.9%

※合計は端数を処理

※住宅戸数は、共同住宅等を除いた一戸建の住宅の戸数

※空家戸数は、一戸建のその他住宅（賃貸や売却用等を除き、人が住んでいない住宅）の戸数



21-1 よこはま防災力向上マンション認定制度の認定を受けたマンションの各区ごとの数と推移

	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北	緑
R 4	1	1	2	0	1	1	2	2	1	1	1	0
R 5	0	2	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1
R 6	2	1	0	0	0	1	1	0	1	1	3	0
計	3	4	3	1	3	2	4	2	2	3	5	1

	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	合計
R 4	0	1	2	1	1	0	18
R 5	0	2	3	2	1	0	17
R 6	0	0	2	0	1	0	13
計	0	3	7	3	3	0	48

※令和4年2月創設のため、令和3年度以前の実績はありません。

21-2 マンション防災アドバイザーの派遣数

2024年度（令和4年度）末時点 25回

2025年度（令和5年度）末時点 21回

2026年度（令和6年度）末時点 66回（累計112回）

※令和4年2月創設のため、令和3年度以前の実績はありません。